

第 34 回エチオピア出張報告

2019 年 11 月 18 日
GRIPS 開発フォーラム

<日程> 2019 年 10 月 26 日～11 月 2 日(実働日)

<日本からのメンバー>

GRIPS 開発フォーラム: 大野健一、飯塚美恵子

JICA 本部: 産業開発・公共政策部より本間徹国際協力専門員

<現地での主な日本側の同行者>

在エチオピア日本大使館: 松永大介大使、枝村暢久書記官

JICA エチオピア事務所: 晋川真所長、松山剛士次長、若井将貴所員、Benti Gebeyehu 民間
セクター開発プログラムオフィサー、日本工営を含む産業関連コンサルタントの皆さん

GRIPS 現地コーディネータとして、PSI の Kidanemariam Berhe Hailu リードリサーチャー

<概要>

今回ミッションの主目的は、第 1 に、ほぼ完成したエチオピア生産性レポートをエチオピア政府の経済政策チーム、当地のドナーコミュニティおよびメディアに紹介し、そのなかでもとりわけ政府チームの反応をみること。第 2 に、エチオピア政府が概要を最近公開した Homegrown Economic Reform Agenda (HERA) につき、策定に関与した経済政策チームから説明を受け、質疑を行い、当方から暫定的見解を伝えること。第 3 に、これまで日本側からさまざまな情報を提供してきた自動車政策(外資ノックダウン誘致)策定に関し、投資委員会をハブとするエチオピア政府の作業状況およびドイツによる支援の現況や連携可能性をアップデートし、我々の次の協力の可否およびその方向性を検討することであった。

我々が経済政策のキーパーソンとみなす財務省、首相府、投資委員会の 3 名の合同会議がアベベ EIC 委員長のアレンジで今回初めて実現し、上記目的の1と2につき同じ場で議論することができた(なお大使公邸夕食会では前回にも 3 者招待が実現している)。我々がつくった生産性レポートの説明にも、HERA に対する我々の暫定意見にも、強い興味を抱いてもらったようである。会議終了後も、相互に関連資料の送付がしばらく続いた。彼らとの知的交換を絶やさぬようにすることが肝要である。なお、同様に重要な対話パートナーであるフィツム計画開発委員長およびタカ商工国務大臣には個別面談を実施した。またカイゼン会議の来賓として偶然にお会いしたタゲッセ下院議長からも、HERA についてのコメントを求められた。合同会議とこうした個別面談による補足には、かつて定期的に実施していたフォーマルな大臣・国務大臣レベルのハイレベルフォーラム(HLF)と同様あるいはそれ以上の政策インパクトが期待される。毎回キーパーソンを集めることは、彼らの激務を考えるとかなりむずかしそうだし、HLF と異なり直前にならないと開催の可否や日時・場所が決まらないが、それでも、その重要性にかんがみて毎回開催努力を行う価値は十分であろう。これが我々の新しいモダリティーになるのかもしれない。なお、今回もアビイ首相との面会努力が行われたと理解している。これまで一度も実現していないが、当方としてはあきらめたわけではない。

PSI と GRIPS 共同執筆のエチオピア生産性レポートは、ほぼ完成し、あとは英語とスタイルのチェック、印刷手配だけとなった。政策的にも学術的にも、また HERA の現状分析部分の裏づけ資料としても、十分価値あるレポートができたことと自負している。今回からは、レポート作成から関係者へ

の広報・宣伝へと重心を移した。上述の通り、キーパーソン3者、計画開発委員会、商工省、下院議長、ドナーに対し、現時点のドラフトと分析結果を要約したスライドを提供し、内容を説明したほか、The Reporter 紙のインタビューでは、この研究で明らかにされた事実を示唆した。我々のレポートの紹介するときには、現在注目を浴びている HERA と関連づけて行うのが有効である。PSI 副所長は、生産性の次の共同研究テーマに関心を示したが、まずレポートのインパクトを見きわめる必要があること、PSI 新所長がまだ任命されていないことから、次回以降検討していくことにする。

自動車政策策定については、予想通り、前回先方がいったほどの速度では進んでいない。夏に彼らが 1~2 か月もあれば完成すると豪語した政策文書は、担当のテスファチョ氏が自動車以外にも ICT パークを含む多くの政策検討に忙殺されており、自動車には着手したかしないか程度で我々に提示できる内容はなかった。いっぽう独 VW や GIZ、南アを拠点とするアフリカ自動車製造協会(AAAM)によるエチオピアへの働きかけが続いている。エチオピア政府、日、独、AAAM の動きがきちんと調整される必要があるだろう。自動車メーカーは、独 VW は積極的、日本勢は一般に慎重である。GIZと何度も面会を重ねたにもかかわらず、我々はドイツ官民の動きを十分に理解ないし納得できていない部分がある。まもなく GIZ は関係者をドイツに招待し、自動車政策や工場などをみてもらうとのことであるが、こうした支援に対し日本はどう関与・補完するのかあるいはしないのかが、まだ決まらない。いっぽう関税改定に伴う金属インスティテュート(MIDI)の SKD・CKD 定義策定の作業期限が9月から11月までに延長され、作業はかなり進行したようだが、これについても定義の妥当性や日本勢を含む民間との十分な協議をしたのかどうかについて疑問が残る。

2019年10月にはアビイ首相のノーベル平和賞受賞決定という明るいニュースが飛び込んできたが、国内ではオロミア州の動乱が勃発し、治安悪化により企業もドナーも移動制限に直面するという深刻な事態となった。本ミッションも、アジスアベバ中心部にその活動を限られ、予定していた近郊への訪問は取りやめとなった。外貨不足やインフレなどの経済状況は引き続き悪く、他方で首相肝いりの首相府公園(Unity Park)の開園、植樹・美化運動、ボレロードに延々と並べられた鉢植えなどシンボリックでビジブルな政府活動が眼前で進行している。アビイ首相の若いダイナミズムや理想主義と多民族低所得国家の経済低迷・社会分裂の悪循環という現実がどのように折り合いをつけていくのかを見定める必要がある。我々が折に触れてきてみたエリートから庶民に至るまでの意見は、前回と同様、首相に対する支持と不満にわかれていた。

1. エチオピア生産性レポートと PSI

この2年間、PSIとGRIPSが共同執筆してきたエチオピア生産性レポートは、謝辞の追加と英語とスタイルのチェックを除いてほぼ完成した。2020年初めに成果品を印刷しプレスリリースを出す予定だが、印刷の部数・費用・印刷会社などはまだ決まっていない(成果物印刷はPSIが担当)。ただ内容は完成しているので、現ドラフトのソフトコピー(政策担当者には事前配布)、ハードコピー、ハイライトのスライドを配布し¹、今回から積極的な広報宣伝活動を開始した。

¹ エチオピア生産性レポートの10のハイライトは以下の通り:①労働生産性の伸びは年5%とまずまずだが、絶対水準が低い、②近年はTFPでなく過剰投資が労働生産性を押し上げている、③部門間労働移動は少ない、④労働者は農業から工業でなくサービスへの移動のほうが多い、⑤製造業内の生産性格差、⑥賃金・生産性バランスの重要性、⑦エチオピア人労働者は技術習得は速いが規律・態度に問題が多い、⑧外国企業による労働者指導法についての考察、⑨労働者特性の地域間差異、⑩生産性を阻む外的要因。

我々の主要な政策パートナーであるアベベ投資委員長、イヨブ財務国務大臣、マモ首相府顧問の3者の合同会議が実現したので、彼らに同レポートのハイライトをプレゼンし、議論を行った。我々のレポート内容は、政府が作成した Homegrown Economic Reform Agenda (HERA、次節参照)の現状分析部分とかなりオーバーラップするので、その点を指摘しながら説明した。データ改善の必要性、労働移動の少なさ等については関心が示され、活発な議論が行われた。合同会議に参加しなかったフィツム計画開発委員長と彼女の部下たちには事前にソフト・ドラフトを送付済みだったので、ハードのドラフトとハイライトのスライドを配布した。タカ商工国務大臣には、ハードのドラフトとハイライトのスライドを手交したうえで簡単な説明を行った。

産業関連ドナーに対しては、滞在ホテルの会議室にてインフォーマルで少人数のレポート説明会を実施し、同時に HERA に関する意見交換も行った²。数人が労働者のマインドセットについて細かい事実を指摘したが、これらは我々のサーベイ結果ですでにカバーされている事象である。より興味深かったのは IMF と世銀のコメントである。第1に、両者はかつての極端な自由主義ではなく、近年は産業戦略にも理解を示すようになったとはいわれるものの、経済発展には民間事業環境の全般的改善で十分か(それをすれば競争力のある途上国産業が自然に勃興する)、それとも政府による個別産業への選択的関心と支援も追加的に必要かについては、やはり前者にとどまっていること。世銀参加者においてこの点はとりわけ明白であった。第2に、現在の経済危機に処するための為替政策への勧告が異なる。大野は、産業未発達国では為替から国内物価へのパススルーが高く(すぐインフレに跳ね返る)、エチオピアのような途上国では為替調整による産業競争力の強化はほとんど期待できないと主張した。いっぽう IMF・世銀の参加者は、ブル減価と為替レートの柔軟な運営という旧来のワシントン処方箋を展開した。

また The Reporter 紙の Birhanu 記者によるインタビューを受けた。彼には過去何度もインタビュー記事を書かせてもらっている。テーマはエチオピア経済の諸問題で、GTP I-II の評価、経済現況、アビイ首相の経済政策、HERA などに及んだ。PSI が生産性レポート完成前にメディアに内容がでることをきらっている可能性があるので、同レポートについては発見した事実を HERA にからめて間接的に述べるにとどめた。今週末(11月3~4日ごろ)に掲載とのことであった。

GRIPS の研究パートナーである政策研究インスティテュート(PSI)では、アーメド所長が退任し、PhD 取得のためにウィーンにすでに旅立った。次期所長はまだ任命されていない。我々の生産性レポートを担当するヨハネス副所長は、Kidanamariam(キドウ)によると、8月ワークショップやその後のレポートの進捗に満足しているとのこと。また彼はシンクタンクとしての首相府との関係づくりにも注力している。なおヨハネス副所長との面会は、彼が多忙のためかなわなかった。別の副所長 Alebel Dessie 氏(社会セクター担当)とは、先方からの要請で面会した。HERA の全容がまだ概要しか公表されていないのに賛否両論がやかましいのは少しおかしい、エチオピア経済学会が先日したように PSI でも HERA の公開討論をホストする可能性、GRIPS との共同研究の次のテーマや将来の持続を期待すること、そのための要請書簡が必要なら準備すること、台湾調査の可能性などについて意見交換した。だが本格的な将来協力の設計は、新所長が任命されてからのことであろう。

なお PSI では、政府系シンクタンクとして学術研究から政策支援への重点シフト(これは大野による昨年のシンクタンクセミナーが影響したとの情報あり)、政治的に任命された経営幹部(副所長

² 外部ドナー参加者は、世銀の John Litwack(リードエコノミスト)、Tewodros A. Dessie、IMF の Zenegnaw Abiy(エコノミスト)、EU の Giulia Zanvettor、ILO の Ala' a Alsaifi、UNIDO の Andrea Ghione の各氏(6名)。

レベル)による研究への過剰管理への反発などから、リサーチャーの退職が続いている。GRIPSの PhD でアカデミック志向のギルム氏をはじめ、何人かが最近辞めたという。また生産性レポートの共同執筆者であるムル氏も、自身の研究コンサル会社を立ち上げる予定。キドウはそのアソシエートになるという。ただし今のところキドウ自身が PSI を退職する話はきいていない。

2. Homegrown Economic Reform Agenda (HERA) の議論

我々が JETRO や JICA を通じて入手した HERA の英語の概要スライドの内容は以下の通り。前半は現状分析。まず高成長や貧困削減などの成果を示したあと、課題として公共事業に偏重した成長、それに伴う建設・サービスの伸び、低位中所得国平均に比べて低い諸指標、トランスフォーメーション(製造業勃興)の不在、生産性向上を抑制する諸制約、インフレや外債依存の高まり、民間投資の圧迫などが指摘されている。後半は政策。3つの柱(彼らは Reform と呼んでいる)として、マクロ安定、構造改革(自由化・民営化など)、業種別政策を提示する。マクロ安定では、財政の緊縮・効率化、外貨不足への対処、インフレ・金融危機対策、企業の金融アクセスなどを列挙(5ページ)。構造改革では、行革・規制緩和、通信・運輸の民営化、競争導入などを短く列挙(1ページ)。業種別では、農業・製造業・鉱業・観光・ICTの5業種それぞれについて1ページずつの記載がある。どの項目も方向性や課題をリストしただけだから、詳細がないと実行可能性を評価できない。HERAは3年のスコープで実施すること。

イヨブ財政国務大臣によると、HERAの成立過程は以下の通り。政府のマクロ経済チームが数カ月をかけ何度かの改定をへて主要課題をまとめた。主な参加者は財政省・国家銀行・計画開発委員会等で、外国人はいない。与党も広範にコメントをし、党執行委員会および閣議でも議論され、承認された。首相が正式に発表。事務局は財政省がつとめ、イヨブ氏はその中心人物ではないが広報担当(スポークスマン)の役割をしている。エチオピアによる策定ということで Homegrown と冠した。英語の概要スライドのほかにアムハラ語の正式文書がある。英語に翻訳中で、でき次第提供することだった。

フィツム計画開発委員長によると、10カ年展望、5カ年計画、HERAは完全に相互補完的である。HERAは今年4月の閣議に端を発する。アビイ首相は、国家の経済関与に関するこれまでの首相たちの主要路線は変えないが、国家の役割は時とともに変化するし、民間が思うように育っていない現実があるので、官民の役割は常に再定義されなければならない。ただし、エチオピアが完全な自由化に走るようなことはありえない。諸開発文書の中での HERA の役割は、2019~22年に10カ年展望を実施するための基礎(basis)をつくること。いっぽう10カ年展望は方向性を示し、5カ年計画は実施項目を記載した文書となる。当方から、これまでGTP2策定だけでも忙しかったのに、3つも重要文書があってはさらに大変ではないかときいたところ、大丈夫だとのことであった。

大野は、スライドの限られた情報しかないが、HERAへの暫定的コメントとして次のように述べた。まず現状分析部分は、ここが足りない、あそこをもっと強調すべきといった部分的補正はあるだろうが、大筋はこれでいいのではないかと。我々の生産性レポートの結論ともかなりオーバーラップしており、むしろ本レポートを HERA のデータサポートとして使っていただければありがたい。政策部分については、マクロ・構造改革・業種別政策の3つの柱は開発の一般的枠組としてはごく標準的なものであり、とくに違和感はない。問題はこの枠組ではなく、それぞれに何を具体的に盛り込むか、それらを実行するための条件がきちんと準備できるのか、3つの柱の関係や優先順序はどうかといった詳細にある。それらによって、政策の方向性や有効性が大いに異なってくる。現時点の情報にはこうした詳細がないので、評価を求められても何ともいえない。枠組は少なくともこれ

でよいというしかない。まずは文書の英訳を見せていただき、どれだけの深さと具体性でそれぞれの柱が書き込まれているかをみたい³。

マクロ安定は各国共通の政策課題であり、インフレや債務危機を克服できるかできないかの技術的側面が大きい。実物部門については従来から大きな政策論争がある。東アジアの文脈では、1980年代末頃から90年代にかけて大いに議論がなされた⁴。エチオピアにそれを当てはめると以下になる(添付表)。1つの極に、自由化・民営化・国際統合・よい事業環境を優先するワシントン・コンセンサス(WC)がある。最近のIMFや世銀は産業課題にも理解を示すといわれるが、実際にはWC枠組から大きく出てはいない。それに対抗する思考として、メレス首相による個別産業育成、WCを拒否し東アジアに学ぶという路線があった。日本はそれに協力したわけだが、メレス首相の問題は、熱心な学習努力にもかかわらず製造業が伸びなかったこと、経済自由化を優先しなかったのみならずその長期的シナリオを示すことさえ拒んだことにある。エチオピアがいま急激な自由化をする必要は全くないが、長期的には、産業競争力の向上にあわせて規制緩和・民営化・国際統合を進めるべきことは否定できない。この視点からすると、HERAはWCともメレス首相とも異なり、3つの柱をすべて肯定しており、潜在的にはよりバランスのとれた開発政策を生み出す可能性がある。だがこれはポテンシャルに過ぎず、上述したとおり、それぞれの柱に何を盛り込むか、各柱のどれを優先しどのようなウエイトをつけるかによって、WCに近くなったりメレス首相に近くなったり、あるいは別のものになったりするであろう。よい結果を出すためにはさらなる政策学習と戦略検討が必要である。

³フィツム PDC 委員長はアムハラ語文書は100ページ程度といったが、我々が別チャネルから得た情報によると、党執行委員会で検討された文書は47ページ程度で、現状分析や構造改革部分の詳しさはPPT版とさほどかわらない、ただし産業部分はより詳しく書いているとのことだった。おそらくこの文書には、我々が期待するような詳細が書き込まれていない可能性が高い。

⁴ OECF(著者は下村泰民氏)が世銀に提示した OECF “Issues related to the World Bank’s approach to structural adjustment: a proposal from a major donor” (1991)や、世銀の日本理事をつとめた白鳥正喜氏の働きかけで実現した世銀「東アジアの奇跡」レポート(1993)などがその典型である。我々が編集した書物も、この流れを受けて日本語の主要文献を英語に訳出したものだった: Izumi Ohno & Kenichi Ohno eds., *Japanese Views on Economic Development: Diverse Paths to the Market*, Routledge (1998; paperback edition 2015; e-book also available).

Preliminary Assessment

K. Ohno (GRIPS), October 2019

	Washington Consensus	PM Meles	Homegrown Economic Reform Agenda
Macro economic stability	Top priority: bold budget cuts, tight money, flexible exchange rate as preconditions for reform and growth (IMF)	Coping with crises as they arise (inflation, fuel & sugar shortage, F/X allocation, etc.)	Concern indicated but effective and concrete enough? F/X, finance, inflation, debt sustainability, etc. (5 slides)
General improvements on business conditions	Big-bang liberalization: Liberalize, privatize, integrate, good and level investment climate asap	Maintaining tight controls (banking, telecom, SOEs, etc.); no long-term liberalization plan shown	Will to SOE reforms, better infrastructure services expressed, with WB support (WB EDB ranking also targeted) (1 slide)
Selective industrial concern & promotion	Undesirable; don't do it Government is unwise & policies are captured by interests (Anne Krueger)	Strong state guidance & support on priority sectors; learning how to do this from East (incl. Kaizen)	Listed but details unknown; still general--agriculture, manufacturing, mining, tourism, ICT (1 slide each)
Remark	Traditional IMF & WB and most Westerners; criticized for damaging real economy in Africa, L. America, Former USSR, Asian crisis countries	Despite serious policy learning, targeted manufacturing sectors remained weak and visible transformation did not occur	Weights and depths of 3 pillars unknown; General and Selective should both be pursued strongly and in balance (Framework or Ingredients approach?)

注、この表は、エチオピア政府の経済政策チームやドナーに対して示したものと同一である。

さらに重要なことは、日本あるいは東アジアの発想からすると、構造改革と産業育成はともに不可欠であるが、開発にとってより決定的なのは産業育成であり、構造改革の範囲とスピードは国内産業の競争力上昇に合わせて決められなければならない。輸入製品や海外市場に伍していける現地企業が全く存在しないときに経済を全面開放・自由化してしまえば、外国製品と外国企業に国内市場を席巻されるだけである。アジアではモンゴルやキルギスタンに見るとおりであり、アフリカでも 1990 年代前半に IMF・世銀の構造改革のおしつけによって国内産業を衰退させてしまった国が多くあった(昨年のナイロビ調査では、面会した官民多くの人々が、当時の強制された自由化がケニアの自動車産業を壊滅に追い込んだと口をそろえて嘆いた)。ゆえに、我々はビッグバン自由化には反対である。以上の考え方を裏づける論文としては、たとえば石川(1990)の市場経済未発達の議論、柳原(1992)の枠組vs中身アプローチ論などがある⁵。大野は帰国後、添付表を敷衍した 10 ページ程度の英文論考を作成する予定である。

また大野は、国家カイゼン会議(後述)の来賓として出席されたタゲッセ国会議長と偶然同席し、彼からも HERA の評価を聞かれた。生産性レポートのドラフトとハイライトおよび上記表を手交したうえ、翌日メールで追加説明したところ、ぜひ英訳文書を見ていただく必要があるとの返答だった。

⁵ これらの論文は脚注 3 の我々の書物に英訳されている。ミッション滞在中にそれらの PDF 版を政策キーパーソンらに送付した。ただし石川論文は長いので冒頭部分のみ提供した。英語表題はそれぞれ以下の通り: Toru Yanagihara, "Development and dynamic efficiency: framework approach versus ingredients approach" および Shigeru Ishikawa, "Underdevelopment of the market economy and the limits of economic liberalization."

エチオピア政府には以上のような「中立的」コメントをしたが、より率直にいうこともできる。メレス首相は、欧米からみれば非正統な開発路線を標榜し、実行に移した人であった。すなわち新古典派経済思想の否定、東アジアからの学び、個別産業の選択的振興である。それが我々の産業政策対話とカイゼンの開始につながったわけである。それからすると、アビイ政権は WC あるいはそれに近い路線に回帰し、アフリカの「ふつう」の開発政策に移行したようにも解釈できる。Homegrown という命名からは、これはきわめて皮肉なことである（実際、HERA を WC 回帰として非難する論者も出ている）。我々は WC 政策を否定するわけではないが、上で強調したとおり、WC 政策だけを先行させるのは間違いであり、産業競争力の向上にみあった速度・範囲の自由化・民営化・国際統合を進めるべきだと考える。しかしながら、（業種を指定しない）一般的事業環境を確保すれば途上国は自然と成長するという旧来の考え方は欧米にまだまだ健在であり、それはアジアと比べてアフリカにより強く、過去からの遺産としての影響力を及ぼしている。ここに開発政策上の大きな論点があるといわざるをえない。他方で、メレスの考え方はエチオピアの官僚や研究者に根強い支持を広げており、WC 回帰への抵抗も強い可能性がある。エチオピアのこうした知的展開にかんがみると、我々の政策対話がこの大きな議論に踏み込んでいく時期が来たのかもしれない。これは、メレス・ハイレマリアム時代には不要だった議論である。

3. 国家計画開発委員会 (PDC)

フィツム・アセファ計画開発委員長と面談をした。彼女の HERA に関する解説はすでに述べたが、5 年・10 年の計画については以下の説明があった。

これまでは PASDEP、GTP1、GTP2 と 5 年計画が策定されてきた。これからは、10 年展望計画で方向性を示し、そこでは SDG についても記述する。5 年計画では予算・プロジェクト・政策関与などの具体化を盛り込む⁶。10 年と 5 年の計画は重複部分もあるので、10 年が完成すれば 5 年の半分くらいはできたことになる。いずれの計画も、実施の 2 年ほど前から策定準備を始める。またこれまで実施が弱かったので、年次計画の比重をあげていく。これまで 5 年計画のモニタリングを中間レビューで行っており、その伝統は残すが、モニタリングは毎年することになる。

そういうわけで、現在は 10 年展望計画 2020～2030 の策定を中心に作業している。すでに PDC がマクロ枠組をつくっており、戦略的柱もできている。それは具体的には、①質の高い成長（包摂性・民間主導・ファイナンスなど）、②生産性と競争力、③グリーン成長、④制度改革（実施能力、マインドセット、法的枠組、国家の役割など）である。2025 年に中所得を達成し、軽工業のリーダーになるという目標は残るだろうが、そういう言葉での表現にはならないかもしれない。人的資本を含む多くの指標では、低位中所得国平均をベンチマークとしている。

各省やドナーとの参加型・ボトムアップの対話が始まっており、各省担当分野のフォーカスエリアが決められている。政府外とのコンサルテーションは PDC でもミニストリレベルでも行い、TV 番組や諸会合を通じて数ヵ月続く。我々は個別ドナーとも会合を持っているし、DAG や民間に対しては定期的にブリーフィングをしている。韓国 KDI は 6 つの調査研究で支援してくれた。残りの 3 つの調査研究は別のサポートでやっている。

HERA の実施期間は 2019～2022 年の 3 年間であり、10 年・5 年計画の基礎 (basis) を準備す

⁶ これより先の会合で、タカ商工務大臣は、5 年計画の策定は中止となり 10 年展望計画だけになった、両者は重複するのでこれは妥当な決定であるとの話があったが、PDC からはこれは否定された。政府内の相互理解は十分であろうか。

るという位置づけである。HERA は 10 年・5 年計画とは全く整合的である。期間は 3 年間だが、世銀の MTEF とは異なるものである。MTEF を策定する予定はない。

策定スケジュールからの遅れはない。各省からの 10 年へのインプットは 12 月ないし 1 月に提出される予定だが、その後 PDC でのマクロ整合性チェックにもう少し時間がかかる。各省からの 5 年へのインプットは来年の 5~6 月を期限としている。

なお PDC では、これまでゲタチヨ副委員長が我々とテクニカルな議論をしてきたが、彼は退職して PhD 取得のために留学したとのことである。今回の会合には委員長の Dr. Fitsum Assefa のほか Habtamu Takele (Director)、Dr. Firew Woldeyes (Technical Advisor)、Tigst Enyew (Advisor) の 3 名が同席した。彼ら(のうち誰か)がゲタチヨ氏に代わって PDC の渉外担当テクノクラートとなることが予想される。

4. 自動車政策策定の現状

外資組立誘致を中心とする自動車政策の策定については、我々がこの 2 年ほどでさまざまな情報提供や第 3 国調査、関連企業のききとり、資料作成、商工省での自動車セミナー開催などを行ってきた。この 8 月には、投資委員会内に Tesfayoh 氏をコアとする自動車政策策定チームが形成され、作業をまもなく始めると聞いた。大野は同氏と知己なので、メールを通じて情報交換を始めたが、彼およびチームの多忙によりあまり進捗はないとのことだった。今回実際に彼に会い、状況のアップデートを求めたところ以下の通り。

自動車政策に対する政府の関心は着実に高まっているが、いまのところ国家政策も投資政策もできていない。私が投資委員会のもとで行うのは、政策そのものの策定ではなくそのための調査研究である。ただ、同委員会が手がけている調査研究は自動車のほかにも繊維・皮革・農産加工・製薬・ICT・新投資政策など多く、いっぽうそれらを担当するアドバイザーは私だけなのでとてもさばききれない⁷。

自動車については同時並行していくつかの調査が走っている。関税改定に伴う商工省金属インスティテュートの SKD・CKD 定義作業、雇用創出スキームで実施されている GIZ の自動車セクター分析(GVC、販路開拓、技術革新、ベンチマーキングなど)、これに独 VW がからんでいる。VW は別途独自の調査もする模様。DFID は電気自動車の F/S 調査をすることになっている。MOENCO にも国外利潤金や海外自動車メーカーとの協力に関して要望があるようだ[我々もこれらの動きはほぼ把握している]。

これに対して大野は次のようにコメントした。これらのすべての動きは、日本のも含めて、彼のチームが情報ハブとなり指揮していくべきである。忙しくて十分な対応ができない事情はわかるが、このままだと自動車をめぐるさまざまな動きが勝手ばらばらになってしまう。はったりでもよいから指導力を示し、彼と投資委員会がこの件ではすべてのドナーや企業を統合する形にすべきであると述べた。そのうえで、日本に要請したいことを考えて伝えてほしいとした。彼は、望ましいやり方はその通りであるとし、その後のメールでも当方の忠告に感謝した。またエチオピアの自動車関係者がまもなくドイツに招待されるが(後述)、何を目的とする訪問なのかがよくわからないとも述べた。

⁷ 8 月に投資委員会から聞いた話では、Tesfayoh 氏のチームは自動車政策そのものを策定することになっており、作業は 1~2 カ月で終わるだろうということだったが、どうもそうではないようである。

金属インスティテュートのデレジェ所長からは、財務省の自動車関税改定にともなう SKD・CKD の技術的定義作業の進捗について聞き取りを行った。それによると、SKD・CKD の定義はウェブを見てインドや南アなどを参考にした。バラの部品数で、車種にもよるがたとえば 154 の指定部品をバラで輸入すれば SKD と認定し低関税を与える。CKD も同様に、さらに多い数のバラ部品で持ってくれば与える。指定部品とその写真をリストした税関用の表を作成している。その上位に「Manufacturing」の категорияがあり、もし溶接、ペイント、プレスなどの「製造」を行えばインセンティブが増える。将来はさらにその上にローカルコンテンツにもとづく別の優遇が与えられることになろう。Hyundai や Lifan などの国内組立業者にこれを提示してとくに不満は出なかった。Kaki 社にも見せたが特にコメントはなかったので同意したと考える。定義作業は 9 月末までだったが、2 か月延長されて残り 1 か月ほどで終える予定である。現在、定義提案を MIDI から MOTI 本省にあげているところのことであった。

当方からは、指定部品数で定めるのはよくわからない、車種・モデルによって総部品数は異なるだろうから、新車種を導入するごとにそのような表を作るのか。ケニアのように「フロントサスペンションについては以下の部品が離れていること」といった機能的表現にして、部品総数にこだわる必要はないのではないかと⁸。また通常 CKD とは部品数ではなくて、溶接・塗装にも投資するのをいうのではないかと(上の Manufacturing に近い)。税関吏に写真入り表を渡しても、自動車製造のプロでないときちんと判別できないのではないのか。以上のような疑問を出したが、我々も専門家ではないのでそれ以上は追及できなかった(現在、日系の自動車関係者に以上の是非を問い合わせている)。Kaki 社が同意したといっても、呼ばれて説明を受けて反応しなかっただけでは、Kaki が組み立てる予定のいすゞトラックに関してこの定義で不都合はないと認めたことにはならないのではなかろうか。

ドイツの動向のアップデートでは、GIZ の Valeska 氏と Emebet 氏から聴取した。それによると、GIZ は雇用創出スキームの 1 つとして自動車を支援している。VW 社の意向を受け、GIZ は市場調査を行うほか、11 月 18~22 日にエチオピア人関係者(EIC、MOTI、MIDI、TVET、運輸省、連邦運輸局など)をドイツに招待してスタディーツアーを実施する(スツットガルトとベルリン)。目的は、政策枠組や大学・徒弟制度などの学習および工場見学。これとは別に、VW 社やアフリカ自動車製造協会(AAAM)にはエチオピアを含む数カ国で自動車技能訓練センターを立ち上げる計画があり、JICA を含むドナーの資金支援を募っている。GIZ は自動車分野では機材供与、資金支援、訓練を行っているが、JICA のような政策レベルの関与はしない[だが市場調査、VW 参入支援、訓練等を行えば政策と無関係というわけにはいかないのではないかと]。

先方の求めに応じて、本間専門員はエチオピアにおける日本/JICA の産業振興支援の全体像を説明した。当方から、エチオピアとドイツは自動車産業の発展状況が全く異なるので、スタディーツアーで有効な学びにつながるのかと質問したところ、今年ドイツだが来年はベトナムやインドにもつれていく企画があるとのことだった[我々はミャンマーとの比較を考えている]。また AAAM の、自動車外資 2 社が共同でエチオピアの訓練センターを設立・運営するというアイデアは、各社ごとに訓練方法にこだわりがあるのでむずかしくはないかとコメントした。また GIZ は、AAAM がアフリ

⁸ ケニア政府の Tax Procedures Act (No. 29 of 2015) の、たとえば項目 7.(1) では、以下のような表現で SKD を定めている: “The independent type of front suspension shall have the following parts or sub-assemblies adrift – (a) suspension frames; (b) stub axles complete with wishbones, constant velocity joints, steering arms and braking equipment; (c) radius rods, anti-roll bars and other suspension linkages; (d) brake pipes and hoses; (e) shock absorbers; and (f) springs excluding leaf springs.”

カ各国の自動車政策支援のハブになることを期待しているようだが、アフリカに限らず、どこの国でも自動車協会はメンバー間の思惑の違いがあり、必ずしも一枚岩ではないので現実的にはこれらもむずかしいかもしれない。なお JICA は来週 AAAM との TV 会議を行う予定である。

このように、ドイツの意向には我々が完全に納得できていない要素がまだ多い。当方から、ドイツへのスタディツアーに JICA から 1 名同行してもよいかとの「大胆な提案」を試みたが、この目的は 1 週間行動を共にすることにより、日独エチオピアの関係者間により深い相互理解が生まれるのではないかと期待からである。ただし JICA・GIZ 双方からの許可が出るかはわからない。

5. 工業団地開発公社 (IPDC)

松永大使には IPDC のトップ 3 名——レリーゼ社長、アマレ副社長、シフェロウ副社長——を大使公邸に招いて夕食会を開催していただいた。日本側の出席者は大使のほか枝村書記官、本間専門員、大野健一。少人数で円卓を囲む今回の夕食会はこれまでになかった形式だが、すべての参加者と会話がしやすい点でよいと思われた。また同公社への支援を実施している日本工営のテディ正典氏からも、別途情報をいただいた。

円卓形式はよかったが、IPDC 幹部との会話は感心できないものであった。レリーゼ社長は徹頭徹尾、日本にさらなる支援をお願いしますといひ続け、話題はもっぱらそれだけであった。大野が追加支援を求める根拠や事態は何か、現行支援で何が足りないのか、もっと詳しい情報が必要と述べたところ、我々はアルケベ大臣宅にしばしば呼ばれて指導を受けている、本日もそこから来た、IPDC はエチオピア航空のように工業団地運営でのアフリカのハブとなり他国にも教えたい、そのためには現行の JICA 支援ではスコープが狭すぎる、我々をプロとして訓練する広範な協力が欲しいとの要請であった⁹。我々は直前に JETRO 関所長に会って、アダマ工業団地ではまだ電気や水がきちんと供給できていない、電気については移動式変電車をハワッサから持ってきて急場をしのぐらしいという話を聞いたばかりである。IPDC がアフリカの Center of Excellence をめざすという夢物語と現実のギャップに何とも答えることができなかった。高い目標を掲げるのは構わないが、いまは工業団地のベーシックなサービスを提供するのに注力したほうがよいのではないか。

テディ氏の報告によると、いまや IPDC への支援は JICA が最大プレーヤーとなり、それはある意味で喜ばしいことだが、次々と要請を出されて困っているとのことだった。今回の大使公邸での夕食会で、IPDC 側は松永大使をはじめ日本側の理解が得られたと考えているのかもしれない。大野にも、IPDC 業務をペーパーレス化したいので、現在いかにそうなっていないかを翌日検分しに来てほしいという依頼があったが、丁重に断った。IPDC への JICA 協力をより意味あるものとするためには、JICA-IPDC レベルのみならず、より高いレベルでの交渉が必要なのではなからうか。その際には、いまま IPDC のうしろに控えているアルケベ大臣の存在が重要なエレメントとなる。

6. 国家カイゼン会議と表彰式

ヒルトンホテルで EKI と JICA 共催の国家カイゼン会議および授賞式が開催され、大野は松永大使とともにオープニングスピーチ要員のひとりとして招待された。かつての政策対話でもカイゼンは議論したが、カイゼンマンス行事の一環であるこの会議・授賞式に参加するのは初めてであり、興

⁹ IPDC はおそらくハワッサ工業団地の急速な開発・企業誘致の成功により、SEZ 国際大会から今年度の表彰を受けるという。われわれから見るとサービスの質が未熟なのにもかかわらず、表面的な現象をみてエチオピアに過大な評価をする団体があるのは困ったことである。

味深く観察させていただいた。オープニング後、エチオピアのカイゼンに多大の貢献をしている長田東工大名誉教授の講義があり、受賞企業 1 社によるプレゼンがあった。授賞式では多種のカイゼン功績に対し多くの団体・個人が表彰され、ひとりでも何度も受賞する人もあった。我々の訪問した企業では MAA Garment、Mesfin、NA Engineering などが受賞していた。おそらく一部の企業は複数回受賞するのであろう(大野は受賞した MAA 社の Fikreselassie Ambaw 社長に、伊藤忠支援の件で我々としても高い関心をもってモニターしていると伝えた)。テレビカメラも入り、大野も ETV にインタビューを受けた。こうしたイベントは、個人や企業のカイゼン努力を賞揚し継続させるために重要と思われた。なお長田教授や JICA は、エチオピアのカイゼンをより高い水準に引き上げるための示唆や提案を提供し、そこではデミング賞受賞のインド企業の紹介もあったが、だいたい 2S か 3S にとどまっているエチオピアカイゼンの現状にかんがみ、どのような具体的方策と道のりがレベルアップにとって現実的かが次の課題であるように思われた。

なおカイゼン会議参加の 1 つの収穫は、前述した通り、タゲッセ・チャフォ下院議長と面識をえたことであった。

7. その他

10 月 11 日にはアビイ首相のノーベル平和賞受賞が発表され、エチオピアにとってたいそう名誉なことだと思われたが、時をおかずして 10 月 23 日には、首相と同じオロモ人で対抗勢力であるジャワル・モハメド氏との対立が深まり、その支持者と反対者の中で流血の暴動騒ぎがアジス周辺を含むオロミア州で頻発する事態となった。政治は産業政策対話の範囲外だが、その展開によっては政策対話が影響を受けるという点において、またアビイ首相の大胆な改革が国民の喝采をあびると同時に民主主義や市場経済がまだ未熟なエチオピアにむしろ混乱をもたらしかねないというリスクは政治も経済も共通であるという点において、我々にとっては看過できない状況である。また経済の悪化が政治の不安定を加速するという逆の因果関係に関しても、我々は十分に留意せねばならないであろう。我々の接する限りでエチオピア人にノーベル賞への感想を聞いたところ、手放して喜ぶ人と疑問を呈する人にわかれた。

この余波を受けて、アジスアベバ中心部は比較的安全だが周辺やオロミア州では安全が確保できないため、本ミッションが予定していたセベタの Woda Metal 社メッキ工場の見学は取りやめとなった。その後同社幹部と会う機会があったが、工場に直接の暴動被害はなかったが道路封鎖は行われ、盗難被害や暴動を口実とする欠勤も起こっているという。

ミッションは金曜午後の空いた時間に、首相府内の歴代皇帝の宮殿・住居跡に整備された統一公園(Unity Park)を見学した。この公園はアビイ首相肝いりの案件であり、50 億ブル(\$160m)を投じて建設され 10 月 10 日に開園した。内部は緑地とオブジェ、ライオン園、植物園(造園中)、皇帝期の建物、各州パビリオン、動物園(未完成)、売店などからなる。公開されても工事中の部分が多く、展示もかなり雑駁だと思われたが、それなりに 2 時間はたっぷり楽しめた。これまでオフリミットだった首相府の一部に入れるようになったこと、メレス首相もこの公園内かその近くに住んでいたことを考えると感慨深い。ただし、入場券売り場にはカイゼンが必要に思われた。より重要なことは、象徴的だが金のかかるこの種の公共事業をどう評価するかである。アジスアベバ市に観光施設を加え、観光振興の一翼を担うことは事実であろう。他方で、現在の政治動乱、厳しい外貨不足や企業金融欠如の中で、こうしたプロジェクトを国が積極推進することに疑問を持つ人があってもおかしくはあるまい。

同様に今回目を驚かせたのは、目抜き通りのボレロードの端から端まで、中央分離帯に鉄柵を組んで延々と並べられたたらい風プラスチックの大きな花鉢である。緑化運動の一環なのだろう。またアビイ首相の著書「Medemer」(英語で addition ないし synergy の意)のロンチングが、先約の展示会をキャンセルさせてミレニアムホールで開催されたという記事が目にとまった。シンボリックなイベントや施設も大事だが、現在の政治経済危機のなか、国民生活や企業活動に直接つながらない公共事業が人々の目にどう映るかについて、十分な配慮が必要であると思われる。

11月1日、JICA エチオピアは現在の建物に近いボレロード沿いのオフィスビルの2フロアに移転した(引越は1日ですまなかったようである)。前より近代的で広いオフィスとなるとのことだった。

アジスアベバのボレ国際空港は長らくターミナル拡張工事をしていたが、今回ようやく一部の供用を開始した。出国手続きの場所が変わり、出発ロビーが新旧結合されてやや広くなった。ただしアクセスランプやチェックインエリアはまだである。この拡張はそれほど大きいものでなく、エチオピアがハブ空港をめざすなか、工事が完成しても旅客需要に対しキャパ不足は続くのではないか。

日程・面談先

- 10月26日(土) アジスアベバ着。JICAより最新予定と治安情報をうけとる。午後、PSIにてキドゥ氏と面会、経済状況等のききとりおよび生産性レポート仕上げのための打ち合わせ。
- 10月27日(日) ホテル待機、ミッション中の予定会合の準備。
- 10月28日(月) 午前、JICAにて産業関連プロジェクトの情報交換。午後、伊藤忠アジスにて岸所長と面談(アパレル・自動車分野)。商工省にてタカ国務大臣と面会(自動車政策など)。
- 10月29日(火) 午前、資料準備、市内視察、メレス廟参拝。午後、ヒルトンホテルにて国家カイゼン会議・表彰式に出席、開会で大野健一が短いスピーチ、長田教授によるレクチャーや各賞の授賞式に参加。来賓のタゲッセ・チャフォ下院議長とHERAについて意見交換。
- 10月30日(水) 午前、EICにてアベベ投資委員長、イヨブ財務国務大臣、マモ首相顧問、テスファチョEICアドバイザーと合同ハイレベル会合を実施、ほぼ完成したエチオピア生産性レポートの説明と、HERAに関する情報交換と当方の暫定意見の提示。テスファチョ氏からは自動車政策の進捗を聴取。国家開発委員会にて、フィツム委員長および彼女のチームと10・5か年計画やHERAについて聞き取り。午後、GIZの自動車関連スタッフと情報交換。
- 10月31日(木) 午前、ホテルにてThe Reporterのビルハヌ記者によるインタビュー。PSIにてアレベル・デシエ副所長と生産性レポートや将来の研究テーマにつき協議。キドゥ氏・ムル氏とレポート完成につき2回めの打ち合わせ。午後、メタルインスティテュート(MIDI)にてデレジェ所長からSKD/CKD定義策定作業の進捗を聞き取り。JETROにて関所長と情報交換。夜、大使公邸にてIPDCのレリーゼCEO、副CEO2名と、松永大使主催の夕食会。
- 11月1日(金) 午前、MOENCOにて社長他幹部2名と、政府の自動車政策策定に関する情報交換。ジュピターボレホテルにて、産業関連ドナーを呼んでのインフォーマルな意見交換(エチオピア生産性レポートおよびHERA)。ウォルケネ元MIDI所長による招待ランチ。午後、首相府敷地に今月開園したUnity Parkの見学。夜、JICAとラップアップ夕食会(なおこの日、JICAは新しいオフィスビルへ引越)。
- 11月2日(土) ホテルにて記録作成・資料整理。PSIのキドゥ氏・ムル氏と最後の打ち合わせを兼ねたランチ。夜、アジスアベバからインチョン経由で翌日帰国。

注、HERA(Homegrown Economic Reform Agenda)とは、エチオピア政府がこの数カ月間で準備し、党執行委員会および閣議決定をへて最近その概要が公開された新経済戦略。これに関して議会・学界・メディア等で賛否両論が飛び交っており、政策担当者間で関心が高い。